

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社三光マーケティングフーズ
【英訳名】	SANKO MARKETING FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 隆広
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋三丁目9番5号
【電話番号】	03-5985-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 池口 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋三丁目9番5号
【電話番号】	03-5985-5711
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 池口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (百万円)	10,929	10,303	14,492
経常利益 (百万円)	6	263	14
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	420	222	659
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	2,390	2,390	2,390
発行済株式総数 (株)	14,387,000	14,387,000	14,387,000
純資産額 (百万円)	8,465	8,215	8,227
総資産額 (百万円)	11,466	11,386	11,551
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	29.21	15.47	45.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	8	8	16
自己資本比率 (%)	73.8	72.2	71.2

回次	第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.30	5.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期第3四半期累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第40期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年7月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利導入等の影響もあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、訪日外国人の増加による客数押し上げ効果がみられるものの、実質的な所得水準の低下や物価上昇の影響により、お客様の消費節約意識は依然として根強く、外食への消費支出は低調に推移しております。

お客様は、「希少・特別・新しさ」や「上質・プレミアム性」の価値を評価する傾向にあり、単なる「モノ消費」だけでなく、「コト体験」を求めるようになってきております。

このことから、この変化するお客様のニーズに俊敏に対応し、個々の商品、メニュー構成を見直すとともに、店舗空間・接客の質的レベルアップに取り組み、変化に対応することが重要な施策になってきております。

また、「円安による原材料価格の上昇」、「人件費の上昇」といったコスト増加要因のみならず、「食の安心・安全への関心の高まり」、「業種・業態の垣根を越えた競争の激化」など、業界は様々な課題に見舞われており、これらの課題に対する、きめ細かく俊敏な対応が必要となってきております。

このような中、市場環境・競争環境の変化に、それぞれの業態・店舗、また商品やサービスを適合させていくことが重要であると捉え、

既存の各業態のコンセプトを、お客様起点から再定義し、そのコンセプトをそれぞれの店舗で具現化するための様々な施策に取り組んでまいりました。

業態転換の実施、差別性のある商品の開発や、接客サービスの見直し、さらに、今後ますます「人材力＝企業力」となってくることが必至であることから、調理やサービスといったオペレーション教育にとどまらず、当社の理念を浸透させていくべく従業員教育を実施してまいりました。

低投資・高投資回転業態で、堅調に推移している「専門型小規模店舗」の拡大にむけて、焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を拡大するとともに、一方で次代に向けて、生パスタと厳選ワインを気軽に楽しめる「元祖壁の穴」、今までにない安心・安全な厳選素材を使用し、店内で炊き上げた「今までにない本物の“カスタード”」をお客様に味わっていただきたい」との思いで立ち上げた、

「Custard Lab Tokyo」等、様々な実験を行ってまいりました。

店舗の出店および退店等につきましては、10店舗の新規出店、3店舗の業態転換、また契約満了等により7店舗の閉店等を実施しました。

以上の取り組みにより売上高は堅調に推移したものの、前年度に大幅店舗再編を実施したことから、103億3百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益につきましては、継続的な改善傾向にあり、2億15百万円（前年同期は営業損失1億円）、経常利益は2億63百万円（前年同期は経常利益6百万円）、当四半期純利益は、2億22百万円（前年同期は四半期純損失4億20百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は、45億69百万円となり、前事業年度末に比べ、5億7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は68億16百万円となり、前事業年度末に比べ、6億73百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の回収及び子会社を吸収合併したことに伴う関係会社株式の減少によるものであります。この結果、総資産は113億86百万円となり、前事業年度末に比べ、1億65百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、17億65百万円となり、前事業年度末に比べ、1億45百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の減少によるものであります。固定負債は、14億5百万円となり、前事業年度末に比べ、8百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債の減少によるものであります。この結果、負債の部は、31億70百万円となり、前事業年度末に比べ、1億53百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は、82億15百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,072,000
計	43,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,387,000	14,387,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株
計	14,387,000	14,387,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		14,387,000		2,390		2,438

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,000	143,860	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	14,387,000		
総株主の議決権		143,860	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権の数58個)含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 (第一営業本部長)	取締役執行役員 (居酒屋営業本部長)	中里 友彦	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.0%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,487	3,992
売掛金	116	206
原材料	28	32
前払費用	300	269
その他	129	67
流動資産合計	4,061	4,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,240	4,417
減価償却累計額	2,534	2,581
建物（純額）	1,706	1,836
工具、器具及び備品	950	1,016
減価償却累計額	839	867
工具、器具及び備品（純額）	110	148
土地	942	942
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	2,759	2,929
無形固定資産	41	29
投資その他の資産		
関係会社株式	253	33
差入保証金	4,062	3,494
その他	375	338
貸倒引当金	3	8
投資その他の資産合計	4,687	3,857
固定資産合計	7,489	6,816
資産合計	11,551	11,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	547	553
未払金	295	202
未払費用	484	462
未払法人税等	51	67
未払消費税等	154	56
前受収益	216	267
役員賞与引当金	-	15
設備関係未払金	6	62
資産除去債務	120	10
その他	34	68
流動負債合計	1,910	1,765
固定負債		
繰延税金負債	155	154
退職給付引当金	107	116
資産除去債務	739	769
その他	411	364
固定負債合計	1,414	1,405
負債合計	3,324	3,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	3,395	3,388
株主資本合計	8,225	8,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	1
評価・換算差額等合計	1	1
純資産合計	8,227	8,215
負債純資産合計	11,551	11,386

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,929	10,303
売上原価	2,754	2,631
売上総利益	8,175	7,672
販売費及び一般管理費	8,275	7,456
営業利益又は営業損失()	100	215
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	17	17
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	113	27
その他	6	10
営業外収益合計	138	56
営業外費用		
支払利息	0	-
賃貸費用	5	5
その他	26	2
営業外費用合計	31	7
経常利益	6	263
特別利益		
固定資産売却益	16	0
受取和解金	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	25
特別利益合計	16	25
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	13	-
店舗閉鎖損失	35	14
減損損失	334	15
その他	43	0
特別損失合計	427	31
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	403	257
法人税等	16	35
四半期純利益又は四半期純損失()	420	222

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年6月30日)及び

当第3四半期会計期間(平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	328百万円	331百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	115	8	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	115	8	平成26年12月31日	平成27年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	115	8	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	115	8	平成27年12月31日	平成28年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	29円21銭	15円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	420	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	420	222
普通株式の期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年2月12日開催の取締役会において、第40期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 115百万円

1株当たりの配当金額 8円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年3月8日

(注) 平成27年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月13日

株式会社三光マーケティングフーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。